

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月 9日更新

事務事業名	廃棄物撤去事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康	所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘
	施策	18	住環境の充実	所属課	環境衛生課	担当者名	上村祐一郎
	施策の柱	56	環境衛生の充実	所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目	会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11771	根拠法令	合志市美しいまちづくり条例 行政代執行法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 31 ~ 4 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市豊岡(笹原区)にある空き地(地目:畑)に所有者が数年前より廃棄物を堆積させ火災や倒壊等の危険性があるため、合志市美しいまちづくり条例に基づき原因者(所有者)には再三に渡り指導、勧告を行い、令和元年5月18日に改善を命じた。しかし、撤去期限を過ぎても改善されず、同条例第13条第1項の規定により行政代執行もやむを得ない状況となり、令和元年12月19日に原因者(所有者)に対し、行政代執行法第3条による戒告を行った。撤去期限までに撤去しない場合は、代執行を実施し代執行に要した費用について本人に請求を行う。納付が出来ない場合は、土地等を差押え公売を行う。令和元年度は、最終的には原因者自らが廃棄物等を撤去した。これにより土地の不良な状態が解消され、近隣住民の健康で安全かつ快適な生活環境を著しく阻害する恐れがなくなったことが認められるため代執行を実施しなかった。
【業務の流れ】	美しいまちづくり条例に基づく指導、勧告。行政代執行法第3条による戒告。行政代執行。費用請求 → 督促状送付 → 差押え → 公売
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)2千円、役務費2千円、委託料173千円
【意見や要望】	原因地の隣人、近隣住民、自治会からも撤去してほしい旨の意見や環境衛生・公害問題を考慮し、原因者(所有者)に指導をしてほしいといった意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	令和2年2月に原因者が大半の廃棄物撤去を行ったことにより一時的に環境改善を行うことができたが、令和2年8月ごろから持ち込みが再開された。原因者へ再三にわたり協議・指導を行ったが履行されず現在に至っている。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回 → 行政代執行法による手続きを行った回数	予算の主な増減の理由 原因者(所有者)自らが廃棄物等を撤去したことにより、処分等を行う必要がなくなったことによる減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 堆積された廃棄物	(単位) kg → 廃棄物の排出量	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) kg → 廃棄物の堆積量
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 廃棄物を撤去する。	(単位) kg → 廃棄物の排出量	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) kg → 廃棄物の排出量
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 4年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	見込	見込
① 活動指標	ア	回	0	0	0	0	0	0		
	イ	kg	48,000	0	0	48,000	0	0		
② 対象指標	ア	kg	48,000	0	48,000	0	0	0		
	イ	kg								
③ 成果指標	ア	kg	48,000	48,000	0	48,000	0	0		
	イ	kg								
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	6	177	0	0	0	0		
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0		
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	2	1	4	0	0			
	延べ業務時間	時間	300	15	740	0	0			
(B) 人件費計		千円	1,188	59	2,917	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,194	236	2,917	0	0			

事務事業名	廃棄物撤去事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 2年度 の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 原因者が一度撤去した後、再度廃棄物の持ち込みをはじめた。 再三原因者との話し合いを行ったが、有価物であるとの主張により撤去に至っていない。
	② 3年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 原因者が有価物を主張するため、原因者との話し合いを行いながら進めてく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 原因者へ指導、協議を行い。廃棄物の撤去を目指す。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業が無い為、統廃合出来ない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の費用為、削減の余地は無い
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の費用の為、削減の余地は無い
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 代執行の場合は、費用を事業後に原因者に請求するため、公金の投入は無いものとする。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政代執行を視野に入れる以上、行政が行うことになる。

3 評価結果の総括 (CHECK)

原因者は、堆積物を有価物と主張しており、売買を行っているとのことである。
 また、その有価物とされる物の搬入元が特定できないため、指導等困難な状態である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 原因者の居住地が特定できず話し合い・指導ができない状態が続いている。 代執行を行った場合、原因者が費用負担の財力を有しているか疑問がある。																						